

事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課
		実施期間	S33 ~	E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp

しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)

プロジェクト	8 教育再生プロジェクト
施策の総合的展開	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 2 人権が尊重される社会づくり 7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 3 豊かな心と健やかな身体の育成 4 安全・安心・信頼の学校づくり 5 すべての子どもの学びを保障する支援

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○様々な人権課題の解決が必要とされるなか、児童生徒及び地域住民に対して、人権を尊重する社会を築いていく意欲と実践力を育てることができる人権意識や知識及び指導力を持った教師並びに地域の人権教育リーダーの育成が求められている。 ○学校生活相談センターは平成28年度からフリーダイヤル化し、学校生活全般に関わる相談は、H28年度855回、H29年度1,021回。 ○人権教育講師の派遣は、全県の小・中・高等学校からの依頼を受け、H28年度のべ98校、H29年度のべ88校で実施している。 ○インターネットやスマートフォン等の普及により子どもを取り巻く社会情勢は大きく変化しており、性被害・加害の防止など、今日的な課題に対応するための学校における指導の充実が求められている。	29年度決算額	20,955 千円
		職員数	14.10 人
目指す姿	○県民一人ひとりが人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようになる。 ○いつでも安心して相談できる体制を充実させ、いじめや不登校など、学校生活における児童生徒及び保護者の様々な悩みの改善を図る。 ○「性被害防止に関する指導・情報モラル教育」により、子どもたちの「危険を察知し回避する力」を育成し、インターネットを介した性被害の防止を図る。 (主な実施内容: 人権教育推進のための研修会・啓発事業、地域の人権教育リーダー育成のための取組、人権講師の学校等への派遣、24時間の電話相談、「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」の学校派遣 など)		

事業 コース	区分(単位:千円)					指標及びその達成状況					
	No	成果指標	27年度	28年度	29年度	29年度					
						目標値	成果	達成状況			
予算額	前年度繰越										
	当初予算	22,853	22,670	23,672	21,448						
	補正予算										
	合計(A)	22,853	22,670	23,672	21,448						
Aの 財源	一般財源	17,928	17,942	18,851							
	県債										
	国庫支出金	4,706	4,710	4,652	4,649						
	その他	219	18	169	16,799						
決算額(B)	18,966	20,116	20,955								
概算 人件 費	職員数(人)	14.10	14.10	14.10	14.10						
	概算人件費(C)	116,692	111,587	114,238	114,238						
概算事業費(B(A)+C)	135,658	131,703	135,193	135,686							
①	児童生徒の一人あたり人権教育学習総時数(義務教育9年間)	192時間	186時間	198時間	190時間	未達成					
②	公民館等が実施する人権教育研修会等の数	2,994回	2,843回	3,200回	2,721回	未達成					

成果指標 設定理由	①人権課題別研修等を受講した教員を中心として、学校における人権教育推進体制を整え、さらに授業における人権学習を着実に推進してもらうため、成果目標に設定。 ②地域において研修会等を企画・実施することにより、人権課題に関する理解と認識を深め、地域の人権教育リーダーを養成するため、成果目標に設定。
--------------	---

目標に対する 成果の状況	・学校人権教育研修会、学校人権教育ファシリテーター研修会を開催し、各学校における人権教育の推進を図ったところ、全体の時間数の中で人権教育に充てられる時間が限られていることもあり目標には達しなかったが、児童生徒1人あたりの人権教育学習総時数は前年度を上回った。 ・公民館等が実施する人権教育研修会は、開催自体が地域住民の意向によることもあり、開催数が目標に達しなかったが、それぞれの講座は地域住民のニーズに基づく内容で計画、開催された。
-----------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	・学校人権教育、社会人権教育とも、実施時数等が伸び悩む傾向にある。 ・人権課題が多岐にわたるなか、人権教育の実施内容を充実させる必要がある。	・学校人権研修会等において、各学校・市町村の人権教育担当者に対し人権教育の重要性を周知するとともに更なる推進を促す。 ・人権教育研修会に演習形式の研修を説教的に取り入れて、各課題に対する研修の充実を図る。 ・市町村と連携し、地域の人権教育リーダーの指導力向上を図る。

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	29年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	29年度		30年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
1		学校人権教育推進事業費	学校における人権教育推進のための研修会や啓発事業の実施	5.50	474	226	474
2		社会人権教育推進事業費	地域社会における人権教育推進のための研究会、会議、研修会の実施	5.00	6,710	5,463	6,722
3	8-2-4	学校生活相談体制充実事業費	学校生活電話相談事業及び人権教育講師派遣事業の実施	3.50	11,735	11,504	11,728
4		性被害防止に向けた指導充実事業費	「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」の学校への派遣及びリーフレット等の作成、配布	0.10	4,753	3,762	2,524
合計				14.10	23,672	20,955	21,448

事業改善シート附表

事業番号 15 07 02	事業名	人権教育推進事業費				部局 教育委員会事務局	課・室	心の支援課			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検							
		細事業No	細事業名	項目	実施方法			29年度 実施内容（予定）	29年度 実施内容（実績）	29年度 実施状況	27年度	28年度	29年度			総合5か年計画プロジェクト		県民協働事業改善
当初 (千円)	当初 (千円)					要求 (千円)	当初 (千円)				補正 (千円)	決算 (千円)	番号	施策の 総合的 展開	予算 (千円)	実施 年度	主な点検 区分結果	
1	学校人権教育推進事業費	学校人権教育研修会	直接	・学校人権教育担当者研修会（県下6か所） ・学校人権教育ファシリテーター研修会（1会場） ・ブロック別研修会（県下5か所）	・学校人権教育担当者研修会：6か所 ・学校人権教育ファシリテーター研修会：1か所 ・ブロック別研修会：5か所	計画通り ○	434	434	466	466	220							150602
1	学校人権教育推進事業費	学校人権教育啓発広報事業	直接	・人権に係るポスター、作文の募集	応募作品のなかから優秀作品を県HPで公表 応募数：ポスター478件、作文57件	計画通り ○	7	8	8	8	6							150602
2	社会人権教育推進事業費	人権教育総務費	直接	・経常経費	・経常経費	計画通り ○	1,117	1,116	1,115	1,115	538							150603
2	社会人権教育推進事業費	社会人権教育推進費	直接	・社会人権教育研究協議会の開催（県下5か所） ・社会人権教育リーダー研修会の開催（全体研修：県下2か所、実践カススキルアップ講座：県下5か所） ・地域の人権教育ネットワーク整備会議の開催（県下5か所） ・人権教育指導方法等研究会の開催（年4回）	・社会人権教育研究協議会：5か所 ・社会人権教育リーダー研修会：2か所 ・実践カススキルアップ講座：5か所 ・地域の人権教育ネットワーク整備会議：5か所 ・人権教育指導方法等研究会：4回	計画通り ○	1,440	1,444	1,495	1,495	1,292							150603
2	社会人権教育推進事業費	人権教育促進補助事業	補助金	・人権教育促進事業補助金（市町村補助、補助率1/2）	49市町村における94講座（参加者数39,191人）に補助	計画通り ○	2,552	2,552	2,400	2,400	2,224							150603
2	社会人権教育推進事業費	人権教育研究推進事業	直接	・連絡会議の開催 ・指定校研究発表資料の作成	・連絡会議の開催 ・指定校研究発表資料の作成	計画通り ○	141	141	141	141	56							150603
2	社会人権教育推進事業費	人権教育研究推進事業	委託	・推進地域・指定校による実践的な指導法の調査研究（市町村へ委託）	・阿智村以下5市町村へ委託、調査研究を行い、研究結果は公開授業等により全県に発表した。	計画通り ○	1,659	1,659	1,559	1,559	1,353							150603
3	学校生活相談体制充実事業費	学校生活相談センターの電話相談事業	直接	○いじめや不登校など学校生活における児童生徒の様々な悩みについて、相談に応じる窓口を設置。 ・24時間対応 ・臨床心理士（1名）配置 ・電話相談、メール及び来所相談に対応 ・PRリーフレットの作成、全学校へ配布	24時間対応で実施し、693件、1,021回（同一人の重複相談あり）に対応した。	計画通り ○	4,460	4,470	4,548	4,548	4,548	8-2-4	7-1,5	4,548				150604
3	学校生活相談体制充実事業費	学校生活相談センターの電話相談事業	委託	・夜間、休日の電話相談の委託	予定どおり実施し、夜間及び休日の電話相談に対応した。 委託先：ダイヤル・サービス(株)	計画通り ○	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	8-2-4	7-1,5	4,320				150604
3	学校生活相談体制充実事業費	人権教育講師派遣事業	直接	・いじめや暴力、不登校の経験者等を人権教育の講師として、学校に派遣。	いじめや暴力、不登校の経験者7名（5組）及び弁護士11名を、70校に派遣し、のべ88回の講演を行った。	計画通り ○	3,048	3,000	2,867	2,867	2,636	8-2-4	7-1,5	2,867				150604
4	性被害防止に向けた指導充実事業費	「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」の設置・派遣	直接	・「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」による「性被害防止に関する指導」及び「情報モラル教育」を実施。 ・性被害防止に関するリーフレットの作成、配布 ・啓発用DVDの作成、配布	・キャラバン隊の派遣：143回（中学校20、高校110、特別支援学校13回） ・リーフレットの配布：58,000部（対象は中学1年生、高校1年生、特支高等部1年生） ・啓発用DVD配布：430枚（県内すべての中・高・特別支援学校）	計画通り ○	3,644	3,495	4,881	4,753	3,762							150801
合 計							22,853	22,670	23,800	23,672	0	20,955			11,735			